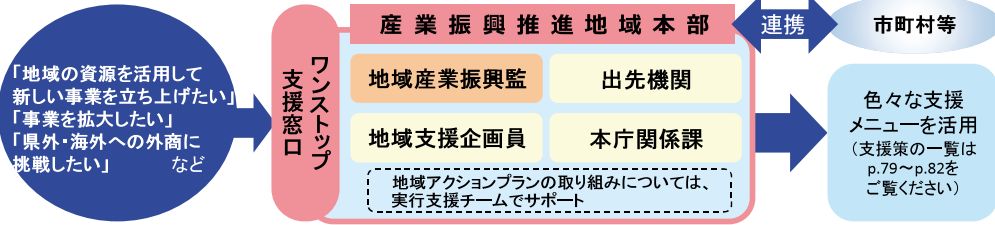
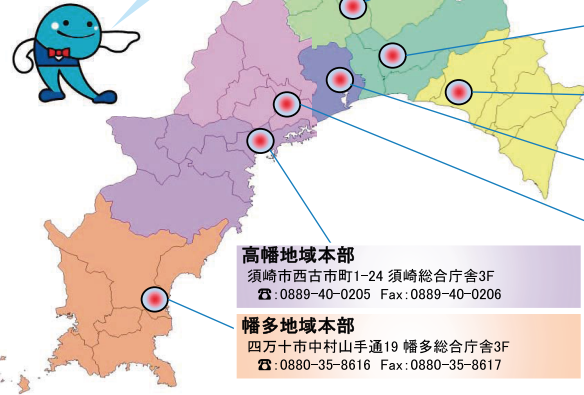


あなたのアイデアを形にしませんか？
県内7ブロックにある地域本部がワンストップで支援します！



地域の産業に関することなら、
まずはお近くの窓口にて
何でもご相談ください！



嶺北地域本部
長岡郡本山町本山946-6 中央東土木事務所本山事務所1F
☎:0887-70-1015 Fax:0887-70-1016

物部川地域本部
香美市土佐山田町加茂777 香美農林合同庁舎1F
☎:0887-57-0015 Fax:0887-57-0016

安芸地域本部
安芸市矢ノ丸1-4-36 安芸総合庁舎2F
☎:0887-34-1270 Fax:0887-34-1271

高知市地域本部
高知市布師田3992-3 工業技術センター5F
☎:088-826-5037 Fax:088-826-5038

仁淀川地域本部
土佐市高岡町乙.3229 土佐合同庁舎1F
☎:088-852-7256 Fax:088-852-7257

高幡地域本部
須崎市西古市町1-24 須崎総合庁舎3F
☎:0889-40-0205 Fax:0889-40-0206

幡多地域本部
四万十市中村山手通19 幡多総合庁舎3F
☎:0880-35-8616 Fax:0880-35-8617

おひらき高知



東京都中央区銀座1-3-13 オープレミア
飲食：TOSA DINING おさやく ☎：03-3538-4351
物販：とさ市/とさ蔵 ☎：03-3538-4365

まるごと高知ホームページ

まるごと高知 検索

計画推進課
☎:088-823-9333 Fax:088-823-9255
E-Mail / 120801@ken.pref.kochi.lg.jp

起業推進室 計画推進課内
☎:088-823-9781 Fax:088-823-9255
E-Mail / kigy@ken.pref.kochi.lg.jp

一般財団法人高知県地産外資センター
〒104-0061 東京都中央区銀座1-3-13
オープレミア
☎:03-3538-4367 Fax:03-3538-4368

公益財団法人高知県産業振興センター
〒781-5101 高知市布師田3992-2
☎:088-845-6600 Fax:088-846-2556
E-Mail / info@joho-kochi.or.jp

高知県産業学官民連携センター(コプラ)
〒780-8515 高知市永国寺町6-28
(永国寺キャンパス地域連携棟1階)
☎:088-821-7111 Fax:088-821-7112
E-Mail / info@kocoplajp

移住促進課
☎:088-823-9755 Fax:088-823-9258
E-Mail / 120301@ken.pref.kochi.lg.jp

地産地消・外商課
☎:088-823-9738 Fax:088-823-9262
E-Mail / 120901@ken.pref.kochi.lg.jp

ものづくり地産地消・外商センター
〒781-5101 高知市布師田3992-2
高知県産業振興センター内
☎:088-845-7110 Fax:088-846-2556
E-Mail / mono@joho-kochi.or.jp

高知県事業承継・人材確保センター
〒780-0870 高知市本町2丁目2-29
旭山ビル 5階
☎:088-855-7748 Fax:088-855-7764
E-Mail / syoukei-jinzai@grace.ocn.ne.jp

◆ 高知県立図書館では産業振興にお役に立てるよう、専門書籍を多数取りそろえています。 高知県立図書館 ☎：088-872-6307

第3期高知県産業振興計画 PR版パンフレット 平成28年6月発行
高知県産業振興推進部計画推進課 〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20

みんなで、高知をもっと元気に！

第3期



飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

高知県産業振興計画

3rd phase Kochi Prefecture Industry Promotion Plan

PR版パンフレット

目次

1 人口減少の負のスパイラルに立ち向かう	1
2 産業振興計画はどんなもの？	5
3 目指す将来像の実現に向けた戦略の方向性	9
4 第3期産業振興計画の全体像	11
5 産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標	15
6 第3期産業振興計画の強化のポイント	17
7 みんなが主役	23
8 産業成長戦略の展開イメージ	25
9 産業成長戦略の主な取り組み	39
10 産業振興計画のこれまでの取り組み	53
11 地域アクションプランの主な取り組み	59
12 地域アクションプランの取り組み事例	61
13 参考資料	69
14 支援策一覧	79

(裏表紙)ワンストップ窓口のご案内



高知県産業振興計画ホームページ

高知県産業振興計画 検索

高知県観光キャンペーン「UOJマの休日」ホームページ

UOJマの休日 検索

「高知家」(こちけ)情報サイト

高知家 検索

首都圏アンテナショップ まるごと高知ホームページ

まるごと高知 検索

高知県移住ポータルサイト「高知家で暮らし」

高知家で暮らし。 検索

高知まるごとネット

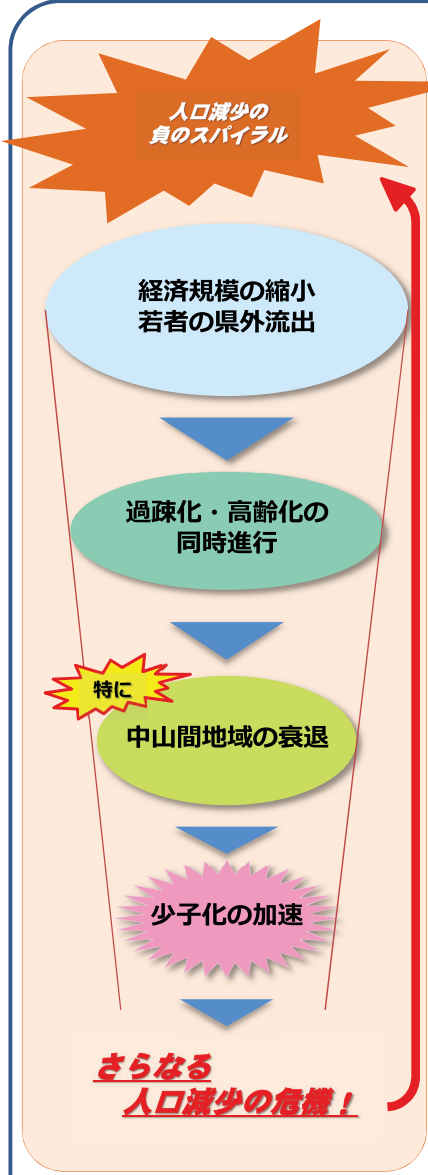
まるごとネット 検索

1 人口減少の負のスパイラルに立ち向かう

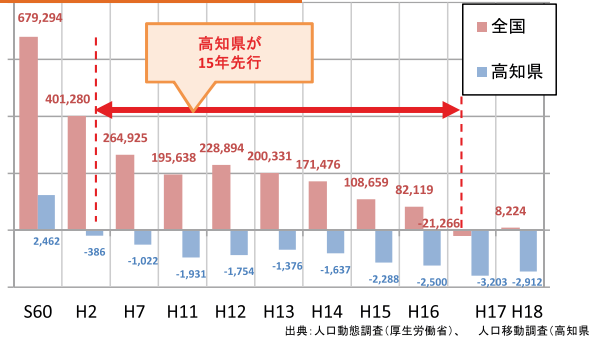
真っ先に人口減少・高齢化社会に突入した高知県



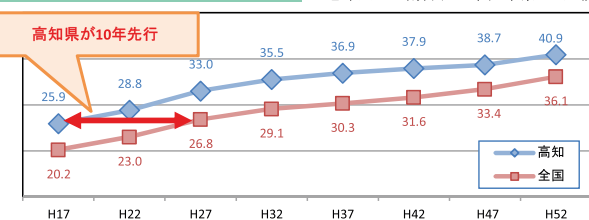
高知県では、全国より15年先行して平成2年から人口が自然減の状態に陥り、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出と特に中山間地域の衰退を招き、さらに経済が縮むことで県民の暮らしが一層苦しくなるという「人口減少の負のスパイラル」をたどってきました。



●人口が全国に15年先行して自然減



●高齢化がさらに進行



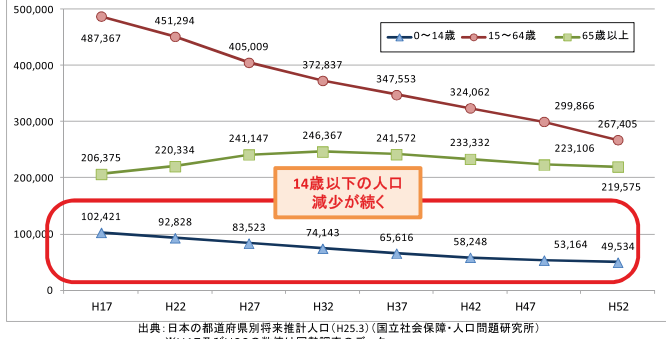
●特に中山間地域では過疎化が進む

▽県全体と県内中山間の人口の推移(昭和35年と平成22年の比較)

	S35	H22	S35→H22減少率
高知県全体	854,595人	764,456人	10.5%減
中山間地域	537,327人	311,790人	42.0%減

出典: 平成23年高知県集落調査

●少子化が加速

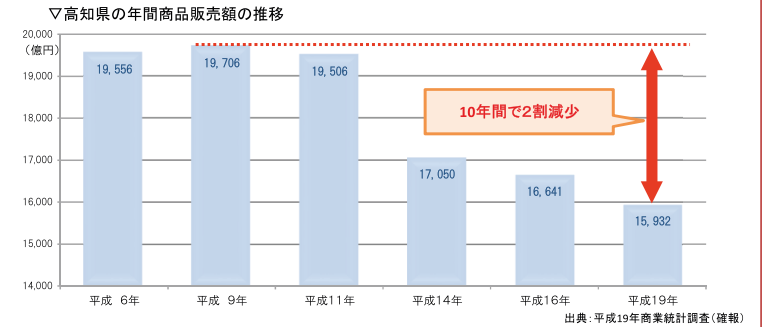


「人口減少の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れる

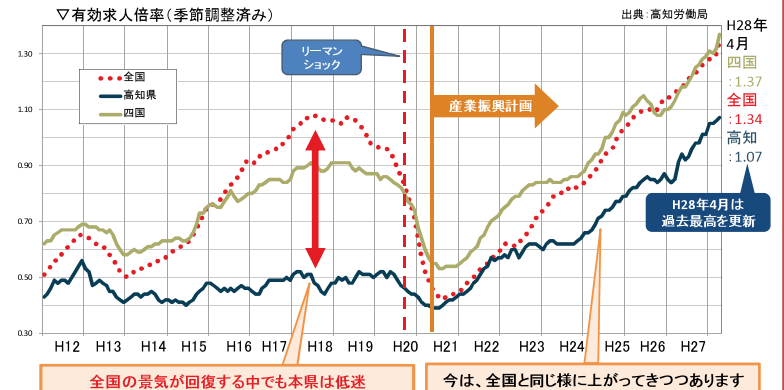
一人当たり県民所得

【平成20年度】223.9万円(全国平均の80.7%) ⇒ 【平成25年度】244.7万円(全国平均の86.0%)

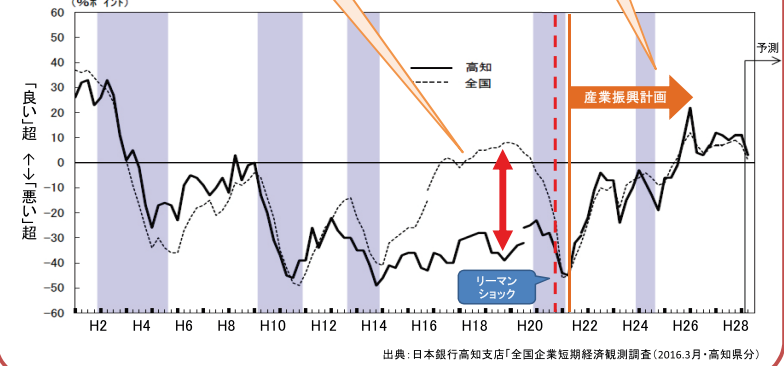
●本県の経済規模はどんどん減少



●景気の回復の波に乗れず全国平均等に大きく引き離される状況が続いてきました



▽業況判断D.I.(全産業)



人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み



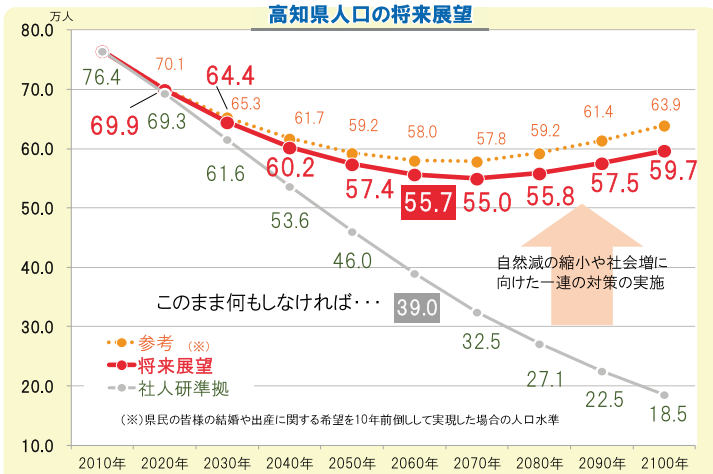
人口減少の負のスパイラルを克服することが県政における最大の課題です。この克服に向け、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、2060年の本県の人口を約55万7千人に踏みとどまらせ、将来的な人口の若返りと人口増への転換を目指すという『高知県人口の将来展望』を掲げて取り組みを全力で進めています。

人口の増加

《将来展望》

2060年：約557千人
※国の推計の390千人の約140%に相当
[現状(2015年):728千人]

○人口構造が若返る
年少人口割合は2020年から、
生産年齢人口割合は2045年から
上昇に転じる

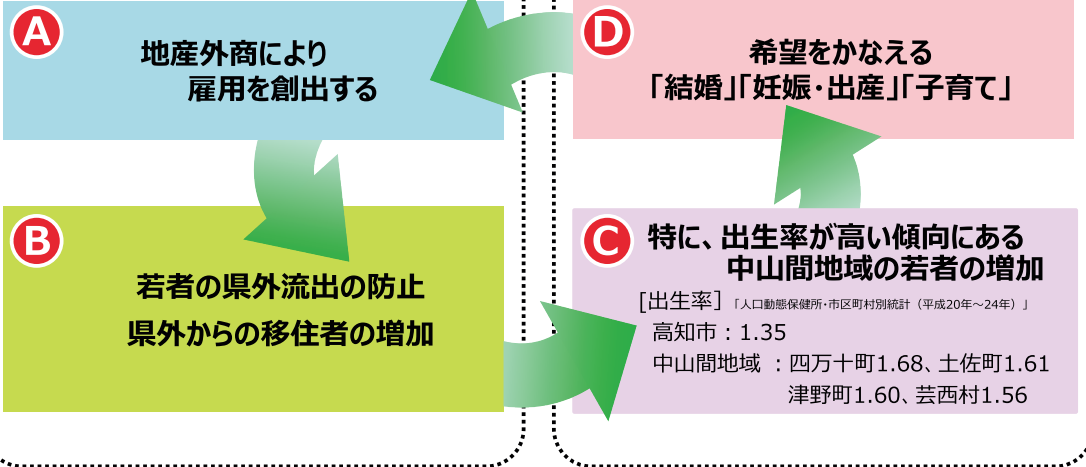


若者の定着・増加

《将来展望》2040年：1,000人の社会増
[現状(2015年)：2,278人の社会減]

出生率の向上

《将来展望》2040年：2.07、2050年：2.27
[現状(2015年)：1.50]



高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成28年度版>の構造



次の4つの「基本目標」の達成に向けた対策を連続的に講じることで、「若者の定着・増加」と「出生率の向上」に向けた良好な循環を生み出していきます。基本目標1と2は「産業振興計画」により推進します。

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

- 「地産」の強化 ●「外商」の強化
- 「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

数値目標

・雇用の創出 H28～31：4,000人
・各産業分野における産出額等の増加
etc.) 県外観光客入込数 H31：435万人

これまでの成果

・雇用の創出 H21～26：5,491人 過去最高
・有効求人倍率 H21.1：0.43倍 → H28.4：1.07倍

基本目標2 新しい人の流れをつくる

- 県内高校生等の県内就職の促進 ●県外からの移住促進

数値目標

・平成31年に社会増減をゼロにする
<H21～27の平均(H22を除く)：▲1,966人>

【社会増減の均衡に向けたH31のKPI】

・高校生の県内就職率 75% (H27.3：62.3%)
・専門学生の県内就職率 80% (H27.3：77.8%)
・県内大学生の県内就職率 42% (H27.3：35.2%)
・県出身県外大学生のUターン就職率 30% (H27.3：15.9%)
・県外からの移住者数 1,000組 (H27：518組) ※H23：120組

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

- ライフステージの各段階に応じた切れ目ない少子化対策の推進
- 女性が多様なライフステージを通して働き続けられる環境づくり

数値目標

・平成31年の合計特殊出生率 1.61
<H26:1.45>

【目標達成に向けたH31のKPI】

・理想の子どもの数と現実には持たない子どもの数の上昇と差の縮小 (H26：理想2.58人・現実2.17人)
・平均初婚年齢の年齢低下 (H26：夫30.6歳、妻29.4歳)
・高知家の女性しごと応援室における就職率60% (H26：53.7%)
・ファミリー・サポート・センターの設置市町村数13市町村 (H26：1市)

県民の皆様の希望をかなえるために設定した2050年の2.27の達成に向けた中間目標として設定

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

- 中山間地域での小さな拠点(集落活動センター、あったかふれあいセンター)の整備促進
- コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

数値目標

・平成31年度末の集落活動センターの開設数 80か所 など
<H27：26か所>

2 産業振興計画はどんなもの？



官民が一丸となって同じ方向に力を合わせて進む旗印ともなる、本県経済の体質強化に向けたトータルプランとして「高知県産業振興計画」を策定し、平成21年度からスタートしました。

人口の自然減・高齢化の進展等により、
県内市場はどんどん縮小(具体的な内容はp.2へ)

県内市場
頼りからの脱却

○活力ある 県外市場に打って出ることが必要 = 「**外商**」の推進

○「**外商**」ができるモノを増やすことが必要 = 「**地産**」の強化

外商の推進

地産の強化

= 地産外商

I 「地産外商」を進めるためのポイント

① 地産の強化

[課題] 高齢化の加速、狭隘な土地

▶ 新技術の導入等による生産性・付加価値の向上

- 例) ● 農業：次世代型こち新施設園芸システムの普及
● 林業：高性能林業機械の導入
● 水産業：土佐黒潮牧場の整備、養殖漁業の振興

[課題] 下請け企業が多い、県内での加工度が低い

▶ 事業戦略の策定・実行支援

- 例) ● ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート
● 地域アクションプランやテストマーケティングによる支援

▶ ものづくりの地産地消の推進

▶ 産学官連携による新技術・商品開発

② 外商の推進

[課題] 小規模・零細事業者が多い

▶ 外商のプラットフォームの設置・外商機会の提供

- 例) ● 高知県地産外商公社による食品分野のフェア・商談会の開催、仲介あっせん、テスト
● ものづくり地産地消・見本市・商談会の開催、営業サポート等の実施
● シンガポール事務所、台湾の貿易支援拠点による貿易促進

▶ 流通の仕組みの構築

- 例) ● 農業：基幹流通、中規模流通、小規模流通の流通拠点の設置
● 林業：大消費地へ魚応援の店の登録
● 水産業：高知家の

③ 人材の確保

[課題] 担い手・後継者不足
新たな事業展開に伴う人材の必要性

▶ 人材育成事業の展開

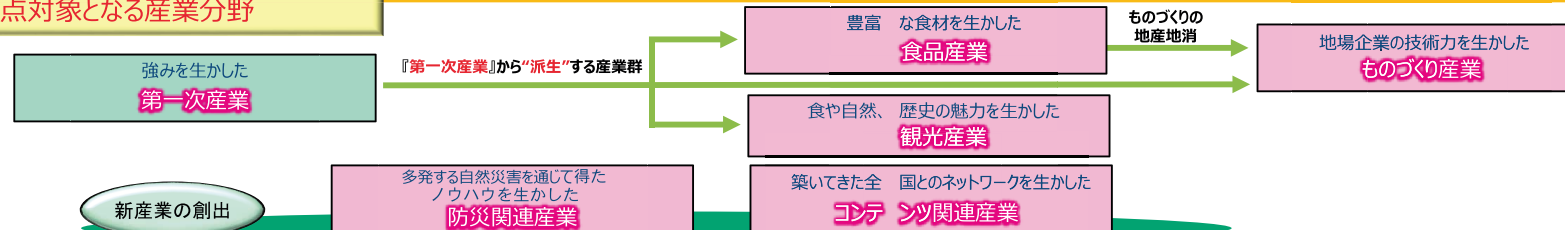
- 例) ● 土佐まるごとビジネスアカデミー

▶ 移住促進策と各分野の担い手確保対策との連携

- 例) ● 移住促進策、U・Iターン促進策の展開
● 第一次産業の担い手確保対策(農業担い手育成センター、林業学校 等)
● 事業承継・人材確保センター 等

▶ 県の政策への民間人材の積極活用

II 重点対象となる産業分野



III 産業振興計画の策定・実行に当たっての3つのポイント

1 好循環の創出

① システム全体を考察

② 好循環の創出に向けて、隘路(ボトルネック)を解消

例) 外商先からの衛生管理の高度化要求 ⇒ HACCP認証取得の推進

③ 好循環の創出に向けて、循環を拡充

例) 豊富な森林資源を最大限に生かす ⇒ CLTの推進

2 計画全体の進捗 管理の徹底

① 目指す姿、数値目標を設定・共有

② 5W1H(※1)を明記、PDCAサイクル(※2)により
取り組み状況を点検・検証
⇒ 施策をより実効性の高いものへと適宜改善

③ 政策群ごとに、施策間の有機的な連携(施策のパス回し)を確認

3 官民協働、市町村との連携協調

① 多くの皆様に参画いただけるよう、川上から川下までの多様なニーズに対応できる総合的な仕組みを用意

② 県と市町村がベクトルを合わせ、相乗効果を発揮
⇒ 県は市町村の取り組みをバックアップ
県と市町村と一緒に地域アクションプランを推進

※1 (5W1H): いつ、どこで、だれが、なにを、なぜ、どのようにの6つの要素

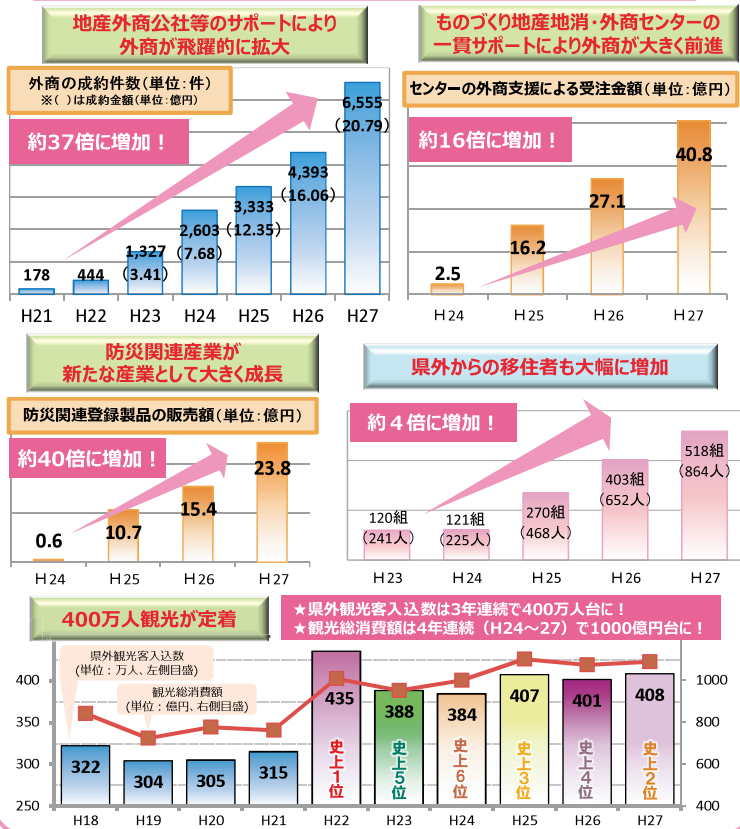
※2 (PDCAサイクル): 策定した計画(Plan)を実行(Do)し、評価(Check)して改善(Action)に結びつけ、その結果を次の計画に活かすプロセス

これまでの産業振興計画の取り組みによる成果等

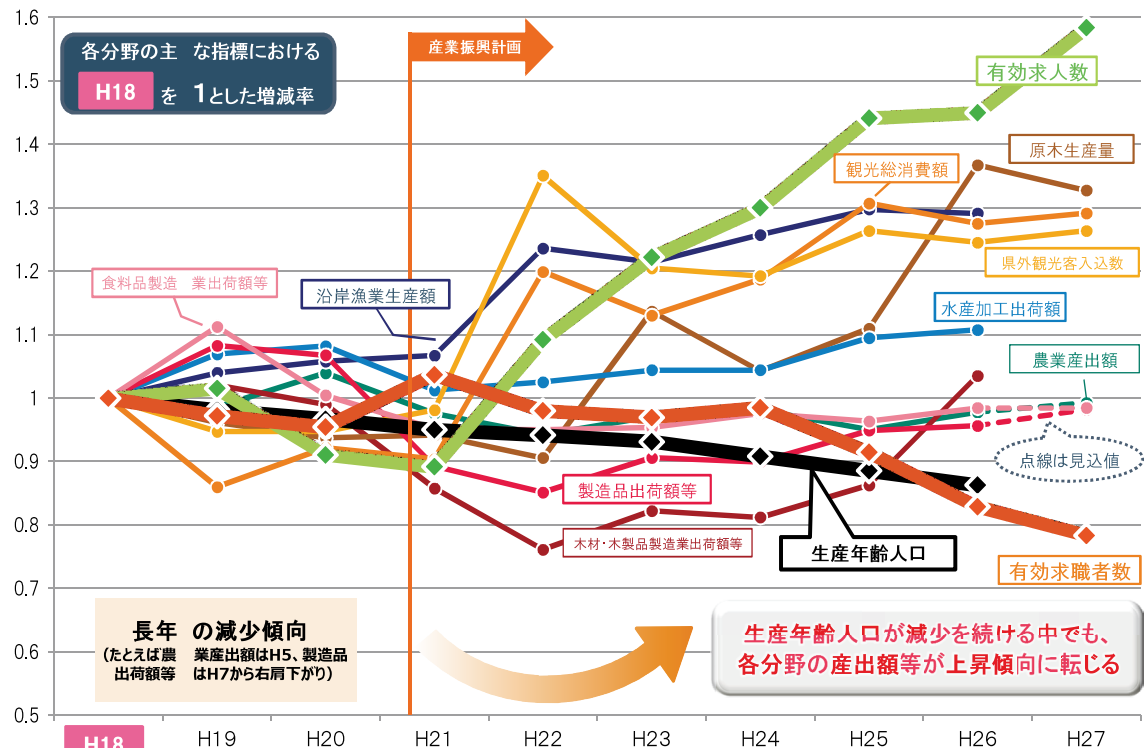


各分野で地産外商が大きく進み [表1]、長年にわたって、生産年齢人口の減少に連動する形で減少傾向にあった各分野の産出額等が上昇傾向に転じてきました [表2]。
また、各分野で多くの雇用が生まれ [表3]、有効求人倍率は過去最高を更新するなど、経済全体としても良い方向に向かっているものと見られます [表4]。

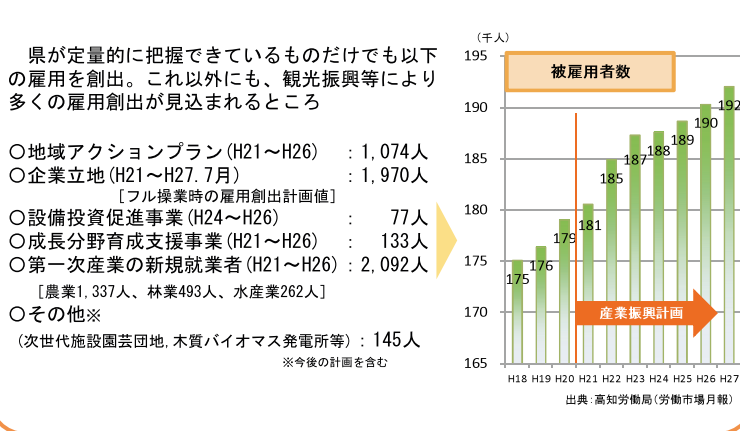
各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加 [表1]



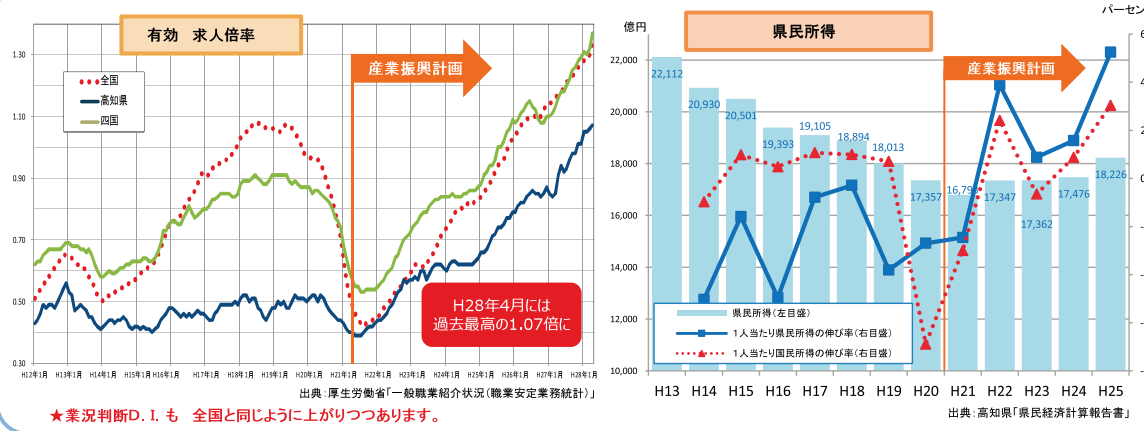
各分野の産出額等が上昇傾向に転じる(上昇傾向に力強さが欠ける分野も) [表2]



地産外商の拡大などにより新たな雇用が増加 [表3]



経済全体は良い方向に向かっている [表4]



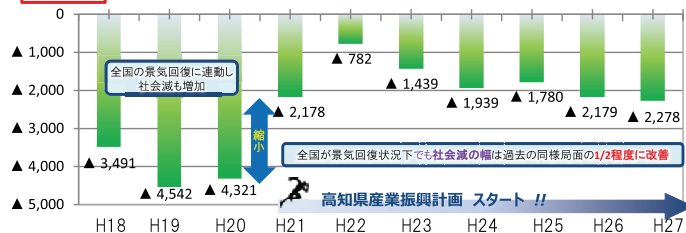
3 目指す将来像の実現に向けた戦略の方向性

① 負のスパイラルとの戦いはまだまだ続く！

7～8ページのような一定の成果ができていますが、依然として、**正社員の有効求人倍率の低さ**（過去最高とはいえ0.6倍（H28.1月））や**地域間・職種間の求人格差**といった課題があることに加え、人口面では目標に比して次のような厳しい現状にあります。

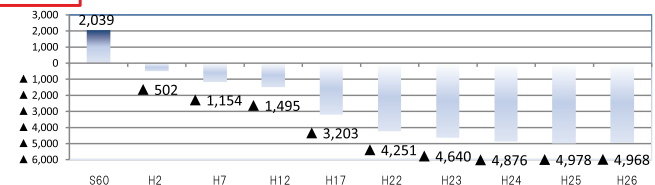
目標① 人口の社会増 ▶ H31:社会増減ゼロ

現状1 人口の社会減（H22を除くH21～27の平均） 約2,000人

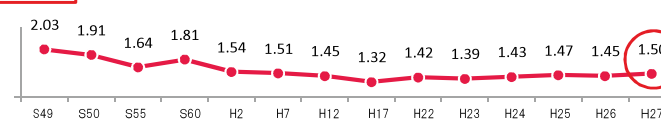


目標② 人口の自然減の緩和 (出生率の向上) ▶ H31:1.61 H62:2.27 (2019年) (2050年)

現状2 人口の自然減が進む



現状3 合計特殊出生率が依然低迷



② 県勢浮揚には中山間地域の振興が不可欠！

農業や林業といった第一次産業はもとより、観光の面でも貴重な資源を有するなど、**中山間地域にこそ高知県の強み**があります。中山間地域の振興なくして県勢浮揚はなし得ないものと考えています。

- 面積**：全34市町村が中山間地域を有する（27市町村は全域）
- 人口**：
 - ・ 面積の約93%
 - ・ 県人口の約41%
- 出生率**：四万十町1.68、土佐町1.61、芸西村1.56（高知市1.35）
- 農業産出額**：中山間地域が約8割を占める（全国は約4割）
- 自然、歴史や文化**：全国に誇れる豊かな自然、歴史や文化の宝庫

人口減少の現状 S35:537,327人 ⇒ H22:311,790人 約42%減

目指す将来像の実現に向けた戦略の方向性

目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

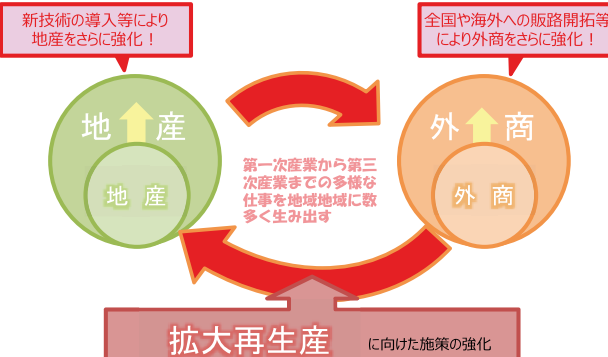
将来像の実現のためのポイント

I 《第3期産業振興計画》 拡大してきた「地産外商」をさらにより確実に「拡大再生産」につなげる + II 《中山間対策》 地域地域を大切にする

I 第3期産業振興計画

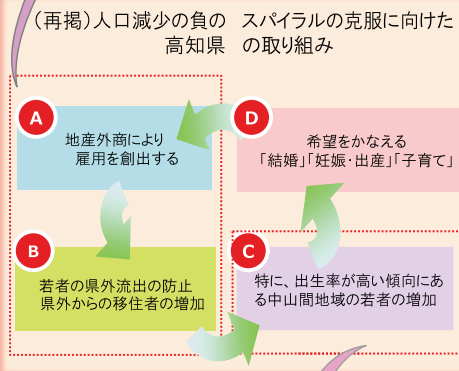
【戦略の方向性①】

「地産外商」を一層強化し、さらに「拡大再生産」の好循環につなげることを目指す。これにより、多様な職業を創出し、若者の流出防止を図る。



次の3つのポイントで施策を抜本強化することにより、「拡大再生産」への流れをより大きなものにしていく ※詳細p.17～22へ

- 強化ポイント① 時間軸的な拡大再生産**
担い手の育成・確保
- 強化ポイント② 量的な拡大再生産**
地域産業クラスターの形成
- 強化ポイント③ 質的な拡大再生産**
起業や新事業展開の促進



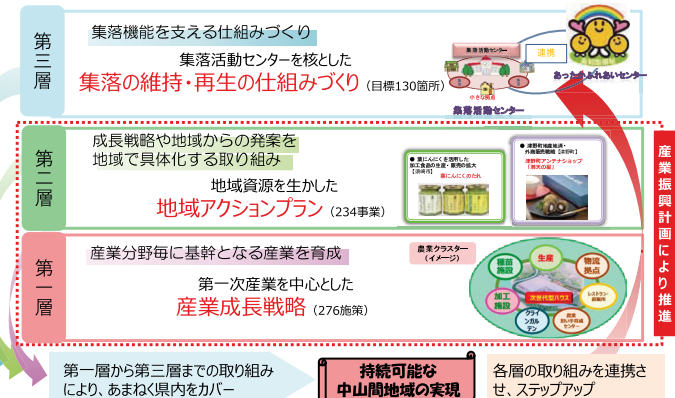
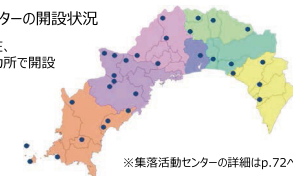
II 中山間対策

【戦略の方向性②】

三層構造の政策群により、中山間地域の持続的発展を促す。これにより、中山間地域における若者の増加、出生率の向上、本来の強みの伸張を図る。

◆集落活動センターの開設状況

H28.4.1現在、22市町村30カ所で開設



4 第3期産業振興計画の全体像

地産・外商 + 拡大再生産

目指す
将来像

「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現

課題

- 各分野の産出額等が上昇傾向に転じてきたが、力強さに欠ける分野がある。

基本方向1

高知の強みを生かして付加価値を最大限向上させ、「地産」をさらに強化する

◆第一次産業を強化する

- 主な施策
- [農業] ○「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及推進
○農地の確保(園芸団地の整備促進等)
○中山間農業複合経営拠点の整備
 - [林業] ○生産性の向上による原木の増産
○加工体制の強化(CLT/パネル工場、集成材工場)
○木材需要の拡大(CLTの普及、低層非住宅建築物の木造化の推進)
○小規模林業の推進
 - [水産業] ○沿岸漁業生産体制の効率化
○養殖魚の人工種苗の量産体制の確立

◆ものづくりを強化する

- 主な施策
- ① 第一次産業の強みを生かした食品加工の一層の展開
○各産業分野の事業者が参画するプラットフォームの設置
○商品づくりや生産管理高度化支援による市場ニーズへの対応
 - ② 機械系ものづくりや防災関連産業のものづくり力、商品力の強化
○ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート、事業戦略の策定・磨き上げ支援
○ものづくりの地産地消のさらなる推進
 - ③ 紙産業の振興の飛躍的な推進
○新素材等を用いた製品や技術の開発
 - ④ 地域アクションプランの推進

◆観光商品づくりを強化する

- 主な施策
- ① 戦略的な観光地づくり
○「志国高知 幕末維新博」の開催を通じた歴史資源のリアル化と観光クラスター形成
○地域博覧会の開催を通じた広域観光推進体制の確立
○アウトドア拠点の整備
 - ② 国際観光の推進
○外国人向け旅行商品づくりの抜本強化

課題

- 零細な企業が多く、独自の外商が困難な場合も、観光地としての認知度がまだまだ低い。

基本方向2

「地産」で生み出された様々なモノを生かして「外商」をさらに拡大する

◆官民協働で「外商」を強化する

- 主な施策
- ① 「地産外商」のさらなる推進
○地産外商会社を中心とした食品分野の外商拡大
○ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進(東京営業本部の設置)
○[農業]規模に応じた販路開拓、加工専用素材コースへの対応
[林業]県外流通拠点を活用した取引拡大
[水産業]「高知家の魚店」等を活用した取引拡大
 - ② 海外の販路開拓に挑戦
○主力のユズ、土佐酒に加え、土佐材、養殖魚、農産物、防災関連製品等の輸出に挑戦

◆県外・海外からの観光客を増やす

- 主な施策
- ① 効果的なセールス&プロモーションの展開
○国内外のマスメディアを活用した地域の観光情報の提供
○観光サポートアプリを活用した地域の観光情報の提供
○スポーツツーリズムの推進
○コンベンション等の誘致強化
 - ② 国際観光の推進
○外国人観光客の受入環境の整備
○「よさこい」の海外向けプロモーションの展開

課題

- 若者が地域に残ることができるような多様な仕事を地域地域に生み出す状況には至っていない。

基本方向3

「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

◆担い手を育成・確保する

- 主な施策
- ① 産業の担い手確保対策
○事業承継・人材確保センターによる中核人材の確保や円滑な事業承継のサポート
○新卒大学生等の県内就職の促進
○産業担い手育成センター、林業学校による人材育成・確保
○産地提案型を核とした園芸産地の担い手確保対策
○漁業の担い手の育成支援

◆地域産業クラスターを形成する

- 主な施策
- ① 地域産業クラスターの形成
○第一次産業を核とした産業クラスターの形成
○歴史を中心とした観光クラスターの形成
○コンテンツ関連企業や事務系職場の集積拡大
 - ② さらなる設備投資による事業拡大
○全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の推進

◆起業や新事業展開を促進する

- 主な施策
- ① 産学官民連携センターにおける起業支援
○産学官民が連携したイノベーションの創出
○土佐MBAへの「起業関連講座」の新設
○アイデアソン、連続講座等の実施
○ビジネスプランコンテストの実施
○サポートチームによるビジネスプランの磨き上げ支援
 - ② 支援策の抜本強化
○新たな総合相談窓口の設置
○事務系職場の立地促進

全体を下支え・活性化

基本方向4

産業人材を育成する

- 主な施策
- ① 志ある産業人材の育成
○土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)の実施
○コンテンツ分野、起業分野の充実
○土佐の観光創生型による観光人材の育成
 - ② 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり

課題

- 学びの機会が地方では少ない。

第3期産業振興計画の構成

276
施策

総論

- ◆ 本県の強みや弱みを整理(SWOT分析)
- ◆ 強みを生かす観点から改革の基

234
事業

産業成長戦略

(具体的な内容はp.25~p.58へ)

- ◆ 5つの産業分野及びこれらをつなぐ連携テーマで構成
- ◆ これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化

農業 林業 水産業 商工業 観光

- 分野を超えた連携
- ① 地産地消・地産外商の推進
 - ② 移住促進
 - ③ 担い手の育成・確保
 - ④ 地域産業クラスターの形成
 - ⑤ 起業・新事業展開の促進 など

地域アクションプラン

(具体的な内容はp.59~p.68へ)

- ◆ 7つの地域ごとの具体的な取り組み
- ◆ プランは、「地域からの提案で提案されるもの」とし「産業成長戦略を地域で具体化する取り組み」として提案される



全体を下支え・活性化

基本方向5

移住促進により、活力を高める

- ① 情報発信
○高知家プロモーションと連動した移住PR
○移住関心層へのアプローチの拡大
- ② 高知への移住に関心
○移住ポータルサイトによる情報発信
○高知県のQOL(生活の質)の見える化と発信
- ③ 主体的な行動
○「移住・交流コンシェルジュ」によるきめ細かな相談対応
○各機関と連携した人材誘致政策の展開
○移住に繋がる多様なツアーの実施、高知版CCRCの展開
- ④ 移住を決めてもらう
○全県的な移住支援ネットワークの構築
○移住者向け住宅等の確保
- ⑤ 定住
○市町村や地域による移住者交流会の開催

課題

- 人口減少、若者の流出により、地域経済の活力が低下。